

経済力

主要データ（2020年度）

◎県内総生産（名目）	2兆3,543億円	（前年度対比▲4.5%）
◎県内総生産（実質）	2兆2,819億円	（前年度対比▲5.4%）
◎県民所得	1兆7,229億円	（前年度対比▲8.2%）
◎1人当たり県民所得	2,491千円	（前年度対比▲7.2%）

国内総生産（GDP）は、一定期間に一国内の生産活動によって新たに生み出された財・サービスの付加価値の総額で、経済規模や経済成長などを把握するために使われる。この GDP には、その時点での時価で産出する方法と、ある基準時点の価格水準で評価し、物価の変動による影響を取り除いて集計する方法の二通りがあり、前者を名目 GDP、後者を実質 GDP という。

高知県の経済力については、GDP と同様の概念である「県内総生産」でみることができ、この県内総生産の対前年度比増減率が県の経済成長率に相応する。

2020年度の県内総生産は、名目で2兆3,543億円と前年度比4.5%減、実質では2兆2,819億円と同5.4%減となり、どちらも3年連続のマイナスとなった。新型コロナウイルス感染症の拡大により、宿泊・飲食サービス業や卸売・小売業を中心に大幅に減少した【経済力－1】。

2020年度の県民所得総額は、対前年度比8.2%減の1兆7,229億円（うち、県民雇用者報酬は同1.5%減の1兆1,550億円、財産所得は同7.5%減の1,145億円、企業所得は同22.2%減の4,534億円）であり、この金額を、2020年10月1日現在の人口691,527人で除した一人当たり県民所得は249万円と、前年度比7.2%減となった。なお、県民所得とは、県内居住者が得た給与所得などを含む雇用者報酬だけでなく、利子・配当金等を含む財産所得や、企業の経常利益等を含む企業所得を合算したもので、地域全体の所得水準を表している。

高知県の産業構造が、全国と比較してどの程度の偏りを持っているのかを把握する指標となる、特化係数（＝高知県の経済活動別構成比／国の経済活動別構成比）を用いて、高知県の産業構造の特徴を見ると、鉱業（5.04）、農林水産業（3.15）、保健衛生・社会事業（1.82）などの構成比が高い【経済力－2】。

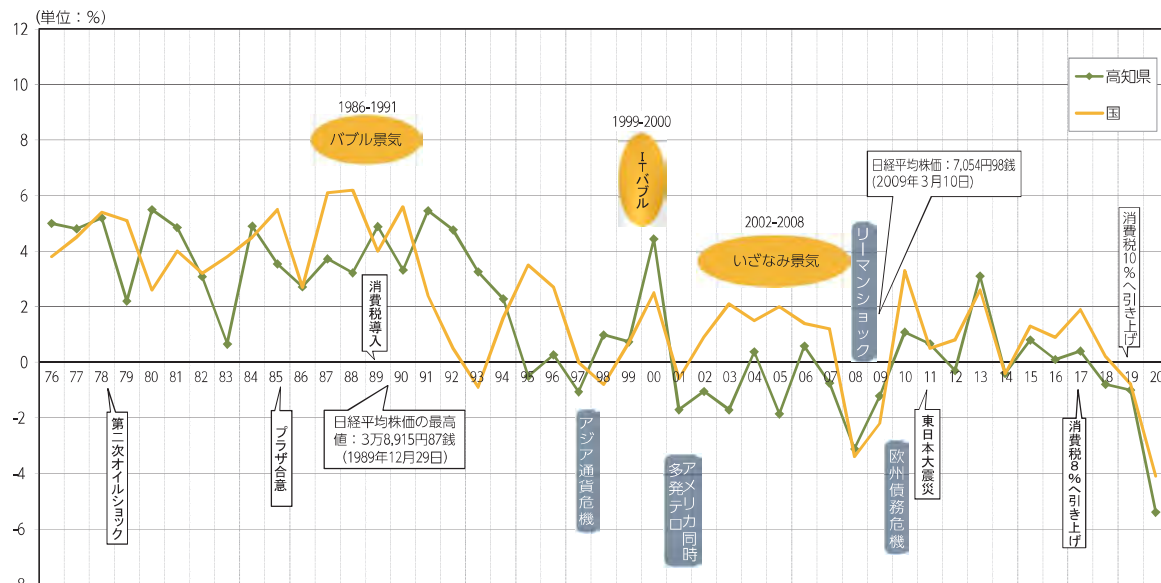
県内総生産を高知県の労働生産性（一人当たり付加価値額）を見ると、2020年度は662万円、全国の労働生産性を100とした比率は84.0となった。2011年度と比較して4.7ポイント改善しており、全国との格差は縮小傾向にある。

ところで、高知県の名目県内総生産は、日本全体の総生産から見ると、概ね0.4%程度のシェアで推移している。一人当たり県民所得など、主な経済指標は全国最下位クラスで、産業振興による地産外商や労働生産性の向上が課題となっている。

2020年度県内総生産（名目）（10億円）（構成比）			
1	東京都	109,602	（19.6%）
2	大阪府	39,720	（7.1%）
3	愛知県	39,659	（7.1%）
：			
	全国平均	12,358	
：			
45	島根県	2,576	（0.5%）
46	高知県	2,354	（0.4%）
47	鳥取県	1,820	（0.3%）

2020年度県民所得、一人当たり（千円）		
1	東京都	5,214
2	愛知県	3,428
3	福井県	3,182
：		
	全国平均	2,833
41	高知県	2,491
：		
45	鳥取県	2,313
46	宮崎県	2,289
47	沖縄県	2,167

【経済力-1】 全国および高知県 実質経済成長率の推移



資料：内閣府「国民経済計算」、高知県「県民経済計算年報」

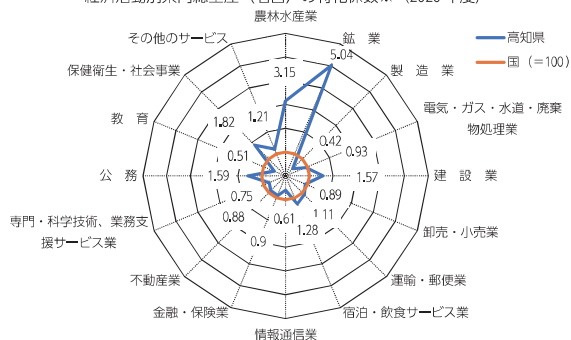
【経済力-2】 高知県 1人当たり県民所得は全国41位

労働生産性（一人当たり付加価値額）の推移（高知県・国）（単位：千円、%）

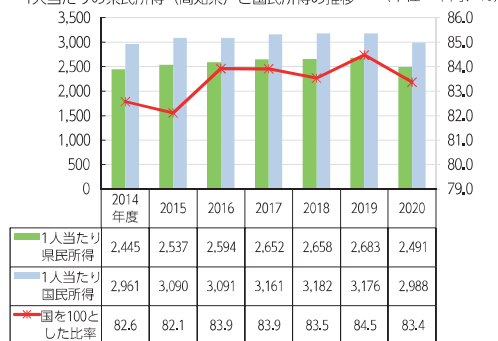


資料：高知県「令和2（2020）年度 高知県県民経済計算の概要」

経済活動別県内総生産（名目）の特化係数※（2020年度）



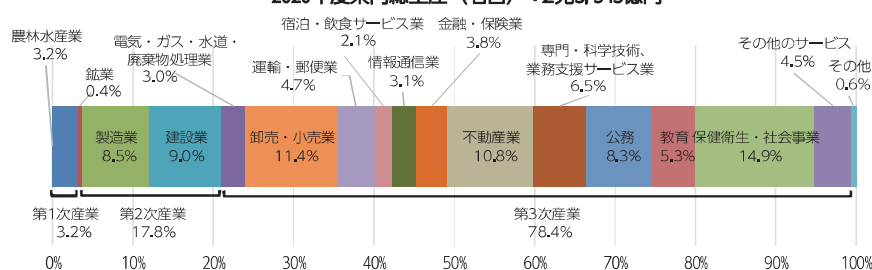
1人当たりの県民所得（高知県）と国民所得の推移（単位：千円、%）



資料：高知県「令和2（2020）年度 高知県県民経済計算の概要」 資料：高知県「県民経済計算年報」、内閣府「国民経済計算」

※特化係数＝高知県の経済活動別構成比／国の経済活動別構成比

2020年度県内総生産（名目）：2兆3,543億円



資料：高知県「令和2（2020）年度県民経済計算の概要」